



小さな政府

常任理事・情報広報部長 中川俊男

今月のキーワードは、6月に策定される「骨太の方針2005」の主要テーマである「小さな政府」です。

「小さな政府」とは、産業や社会保障への国家の関与をできるだけ少なくする、消極的で安上がりな政府です。したがって、国が必要とする財源も少なく、税金・保険料などの国民負担は低く抑えられます。また、行政からの種々の規制が緩和されることで市場原理が働き、経済の活性化に大きく寄与すると言われています。

その一方で、各産業分野において、いわゆる「勝ち組」と「負け組」が明確になり、貧富の差がはっきりしてきます。また、国の社会保障の手当てが薄いために国民の間に将来に対する不安感が生じ、安心して日々の生活を送ることができなくなるという欠点があります。この小さな政府の代表例は米国です。

「小さな政府」の対極にあるのが「大きな政府」です。

「大きな政府」とは、資本主義、自由主義の発展に伴う様々な矛盾を解消するために、国家が社会保障・福祉や貧富の差の解消のための施策を積極的に行う政府です。国の仕事が多くなり、必要な財源が増加するために税金や保険料などの国民負担は上昇しますが、将来の老後や社会保障は国が保障してくれるので国民は安心して日々の生活を送ることができます。

日本は明治維新以降、中央集権的な大きな政府を目指してきましたが、国と地方の財政赤字は天文学的数字になってしまいました。

最近になり、「小さな政府」が国の支出を抑え経済を活性化して財政を再建する特効薬であるかのように喧伝されています。確かに米国や英国は小さな政府を推進して好調な経済を持続していますが、米国では4,000万人以上の医療保険未加入者がいるなど、社会保障における小さな政府の欠点が明確になっています。

大きな政府が経済の活性化を阻害するという主張も短絡的です。この代表例であるスウェーデンは、国民負担率が70%をはるかに超える高さになっていますが、安心して社会経済生活を送ることができることに加え、国民の教育に力を入れ、産業をIT中心に再編することで高成長経済を持続させています。

政府は、「小さな政府」の実現を目指す内容の骨太の方針を策定する議論を開始していますが、9割が中流意識を持ち、貧富の差を忌み嫌う日本国民が「小さな政府」を受け入れることができるのでしょうか。

日本人に見合った政府の大きさはどのくらいなのか、国は国民に具体的で説得力のある議論を示し、広く意見を求めるべきと思われるます。

政府の大きさの長所と短所

	小さな政府	大きな政府
市場競争原理	誘発	抑制
社会保障	薄	厚
税金(国民負担)	少	多
貧富の差	大	小
国民の安心感	無い	有る
代表国	米国	スウェーデン